

4、政治の闇と腐敗をただす

(1)統一協会と自民党との 黒い癒着の全貌解明を

自民党と統一協会の癒着の関係をまた明らかになりました。韓国に本部を置く統一協会の内部文書「TM特別報告」によると、高市早苗首相の名前が32回も登場。「高市氏が自民党総裁になることが天（統一協会のこと）の最大の願い」などと記述されていました。

2021年の総選挙のさいには、自民党だけでも290人の候補者を統一協会が支援していたこと、安倍元首相殺害事件後、多くの国会議員が統一協会から

逃げ出すとするなかで、自民

党の幹事長代行を務める秋田田光一氏は「私は大丈夫。なにも問題ないから心配しないで」と伝えていたことが明らかに

なりました。

――自民党と統一協会の癒着の全貌解明を求めます。自民党として改めて責任ある再調査をすべきです。

(2)裏金問題の真相解明、 企業・団体献金の禁止を

2024年の総選挙、2025年の参院選で自民党が大敗した最大の理由は裏金問題でした。ところが、高市首相は、裏金にかかわった議員を、党三役や政務官に起用し、「丁寧に説

明責任を尽くしてきた」などと開き直っています。裏金の温床となってきた企業・団体献金を禁止すべきだと問われて、「そんなことより議員定数の削減を」などとまったく反省の色が

(3)民意を切り捨てる議員 定数削減は許しません

自民党と日本維新の会は「1割を目標に衆議院議員の定数削減」を合意し、1年以内に結論が出ない場合、小選挙区25、比例代表20をそれぞれ自動的に削減することを決めています。

議員定数を含め国会や選挙のあり方は、民主主義の根幹をなすものです。議員定数「自動削減」法案は、議会制民主主義を否定する暴挙であり、断じて許されません。

日本の国会議員数は、OECD（経済協力開発機構）38カ国

のなかで、下から3番目の36位であり、議院内閣制をとる国では最も少なくなっています。議員定数をさらに削減するということは、民意をそれだけ切り捨てることになりません。

――民意を切り捨てる議員定数削減を許さず、民意を正確に反映する選挙制度を実現します。

日本共産党は、現行の衆院小選挙区制を廃止して、「全国11ブロックごとの完全比例代表制」にする改革を提案しています。

5、暮らしの安心と豊かさを 進める政治に

(1)気候危機打開へ―― 正面から取り組む政治に

国連は、気候危機の回避に不可欠な「1.5度目標」達成のために、世界全体の温室効果ガス排出量を2035年までに60%削減（19年比）することが必要としています。先進国・排出大国など各国が野心的目標をもち対策を加速させることが強く求められています。

――2035年度までに13年度比75%80%削減（19年度比71%77%削減）をめざします。

――削減目標と計画策定を閣議決定だけで行うやり方を根本的

(2)原発再稼働、新增設に 反対し、原発ゼロの 日本をめざします

世界のマグニチュード6以上の地震の2割は日本で起きています。地震、津波、火山など大規模災害が歴史上繰り返されている日本列島で原発を稼働させることは、命と健康、地球環境に重大なリスクを及ぼします。

――大胆な再エネ導入で、2035年度の電力比率を8割とし、40年度までに100%をめざします。

――再エネの優先利用の原則を確立し、大手電力会社が再エネ

(3)農業と農村の再生、 食料の安定供給、第1次 産業の振興に取り組みます

わが国の食と農はかつてない危機に直面しています。一昨年来の「令和の米騒動」は、主食さえまともに供給できない政府の姿をあらわにしました。農業の中心的な担い手（基幹的農業従事者）は5年間で25%減少し、70歳以上が55%を占める事態です。食料自給率は先進諸国で最低の38%に低迷したままです。地球温暖化等で世界の食料供給が逼迫するも、その危うさはあきらかです。

――食料は外国から買えばいい」「競争力のない農業はいらない」という考え方で、農産物の際限ない輸入自由化、農業保護の削減、農業の抱い手政策を基本が

(4)物価高に苦しむ 中小企業を支え地域経済 を活性化します

昨年の企業倒産は12年ぶりに1万件を超え、その7割以上が小規模事業者です。田安・物価高倒産も過去最多を更新するなど、高市政権の下で中小企業は大変な困難に直面しています。

――農商工連携、住宅リフォーム支援で中小企業の仕事づくりを後押しして地域経済を活性化します。産業集積・町工場への固定費補助などの直接支援で日本のモノづくりをまもり、産業集積を振興します。

――「中小企業・小規模企業振興条例」の制定を推進し、地域中小企業政策を発展させます。

――買いたたきによる「下請け1万件を超え、その7割以上が小規模事業者です。田安・物価高倒産も過去最多を更新するなど、高市政権の下で中小企業は大変な困難に直面しています。

――中小企業予算を抜本的に増額するとともに、政策金融と信用保証制度を強化し、中小企業の資金繰りを確保することが緊急に求められています。過酷な負担となっている中小企業の社会保険料の猶予・軽減制度を整備します。

(5)住民の命、暮らし 最優先に、災害に強い 社会と国土をつくります

被災者の生活と
なりわいの再建のために、国の支援を抜本的に強めます

――避難所の衛生、食事、プライバシー、エンターへの配慮などを抜本的に改善します。避

――原発の再稼働、新增設に反対し、原発ゼロの日本をめざします。

――「新規就農者総合支援法（仮称）」を制定し、生活費、農地や住宅、販路の確保など、新規農業者の定着まで、総合的支援を国の責任で取り組みます。

――「新規就農者総合支援法（仮称）」を制定し、生活費、農地や住宅、販路の確保など、新規農業者の定着まで、総合的支援を国の責任で取り組みます。

――市民農園や体験農園、学校福祉農園など多様な形態の担い手を支援します。

――農業を国の基幹産業に位置付け、食料自給率50%を早期に回復し、60%をめざします。

――輸入自由化路線を転換し、食料主権を回復します。

――有機農業など人と環境にやさしい農業、循環型の持続可能な生産を拡大します。

――米や水田にかかわる予算の1兆円増など、農林水産予算を抜本的に拡充します。

――森林の持続可能な経営管理に取り組みます。

――自然と調和した漁業・水産業をすすめ、漁業者の所得を確保し、漁村経済を再生します。

――国は通知やマニュアルの実行を自治体任せにするのではなく、被災者と被災地の実情を直接把握し、国の責任で必要な支援を行うよう改善します。

――災害・防災対策に「ジェンダー」の視点を徹底します。

――中小商工業者や農林漁業者の事業の再建に対する支援をつよめます。

――国は通知やマニュアルの実行を自治体任せにするのではなく、被災者と被災地の実情を直接把握し、国の責任で必要な支援を行うよう改善します。

――災害・防災対策に「ジェンダー」の視点を徹底します。

――中小商工業者や農林漁業者の事業の再建に対する支援をつよめます。

――国は通知やマニュアルの実行を自治体任せにするのではなく、被災者と被災地の実情を直接把握し、国の責任で必要な支援を行うよう改善します。

――災害・防災対策に「ジェンダー」の視点を徹底します。

――中小商工業者や農林漁業者の事業の再建に対する支援をつよめます。

――国は通知やマニュアルの実行を自治体任せにするのではなく、被災者と被災地の実情を直接把握し、国の責任で必要な支援を行うよう改善します。

――災害・防災対策に「ジェンダー」の視点を徹底します。

――中小商工業者や農林漁業者の事業の再建に対する支援をつよめます。

――国は通知やマニュアルの実行を自治体任せにするのではなく、被災者と被災地の実情を直接把握し、国の責任で必要な支援を行うよう改善します。

――災害・防災対策に「ジェンダー」の視点を徹底します。

――中小商工業者や農林漁業者の事業の再建に対する支援をつよめます。

――国は通知やマニュアルの実行を自治体任せにするのではなく、被災者と被災地の実情を直接把握し、国の責任で必要な支援を行うよう改善します。

――災害・防災対策に「ジェンダー」の視点を徹底します。

――中小商工業者や農林漁業者の事業の再建に対する支援をつよめます。

(6)デジタル化やAIの進歩を 国民のために――法整備で リスクをなくし、暮らしと 経済に役立つ活用を

●マイナ保険証の 押しつけをやめ、 保険証の復活を すすめます

――マイナンバーカードと保険証や運転免許証との一体化の押しつけをやめさせ、健康保険証を存続させます。

――いままでの保険証の代わりとなる資格確認書は、高齢者・障害者にとどまらず、マイナ保険証を持つにしている人を除外せず、全員に国の責任で交付します。

――デジタル化の推進と個人情報保護強化は一体です。個人情報保護法の改善に反対し、真に個人情報保護を確保する改正を断行します。

――地方自治を無視した自治体へのデジタル化押しつけをやめ、個人情報保護条例を復活させて本人の同意なき個人情報移転などを防ぎます。

――情報漏えいやトラブルの原因解明と責任追及、被害者への補償などの規定を整備します。

――マイナ保険証の押しつけをやめ、保険証の復活をすすめます

――マイナバーカードと保険証や運転免許証との一体化の押しつけをやめさせ、健康保険証を存続させます。

――いままでの保険証の代わりとなる資格確認書は、高齢者・障害者にとどまらず、マイナ保険証を持つにしている人を除外せず、全員に国の責任で交付します。

――デジタル化の推進と個人情報保護強化は一体です。個人情報保護法の改善に反対し、真に個人情報保護を確保する改正を断行します。

――地方自治を無視した自治体へのデジタル化押しつけをやめ、個人情報保護条例を復活させて本人の同意なき個人情報移転などを防ぎます。

――情報漏えいやトラブルの原因解明と責任追及、被害者への補償などの規定を整備します。

――マイナ保険証の押しつけをやめ、保険証の復活をすすめます

――マイナバーカードと保険証や運転免許証との一体化の押しつけをやめさせ、健康保険証を存続させます。

――いままでの保険証の代わりとなる資格確認書は、高齢者・障害者にとどまらず、マイナ保険証を持つにしている人を除外せず、全員に国の責任で交付します。

――デジタル化の推進と個人情報保護強化は一体です。個人情報保護法の改善に反対し、真に個人情報保護を確保する改正を断行します。

――地方自治を無視した自治体へのデジタル化押しつけをやめ、個人情報保護条例を復活させて本人の同意なき個人情報移転などを防ぎます。

――情報漏えいやトラブルの原因解明と責任追及、被害者への補償などの規定を整備します。

(7)住まいは人権の 住宅政策に転換し、 安心して暮らせる住宅を

東京はじめ大都市部を中心に住宅価格が異常に高騰し、家賃の値上げも深刻です。住まいは生活の基本であり、憲法25条が保障する生存権の土台です。安心して暮らせる住まいの提供は、国の責任です。

――家賃減税・家賃補助制度をつくり、住宅費を軽減します。欧州諸国では、住宅ローン減税と家賃補助の二本立てで住宅支援を行っています。日本には家賃負担へのまともな支援制度がありません。住宅ローン減税（年間8000億円規模）と同程度の規模で家賃減税・家賃補助制度を創設します。高額所得者や高額家賃を除き、家賃が所得の2割を超える人に對して、超過分の最大15%を減税します。例えば、13万5000円の家賃を払っている平均的勤労者世帯（年収500万56000円程度）だとな12万円の減税です。

――家賃減税では十分支援がで

